

平成 28 年度事後評価対策表

総務部政策推進課

第1編 第1章：若年層の転出抑制】

※該当なし

【第1編 第2章：若年層の転入促進】

小項目2：ものづくり産業の価格決定力確保	1
小項目3：産業として成り立つ農業の確立	2
小項目4：豊かな自然を活かした産業の創出	3
小項目6：究極の見える化の推進	4
小項目7：徹底したアプローチの推進	5
小項目8：受入体制の整備	6

【第1編 第3章：自然動態改善への挑戦】

※該当なし

【第1編 第4章：住みたい、住み続けたいまちづくり】

小項目15：ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	7
--------------------------	---

【第2編 第1章：地域における暮らしの場の維持】

※該当なし

【第2編 第2章：社会インフラに関する価値観の転換】

※該当なし

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
2	ものづくり産業の価格決定力確保	C	コト・ミチ人材事業では、家庭用の園芸ブランド「フィールドグッド」を立ち上げた永塚製作所に加え、小林製鋏が収穫鋏、近藤製作所がガーデニングツールの製品販売を開始し、計3事業所が販路を広げたものの、目標の4事業所には届かなかった。また、人材育成については、育成講座後に、実践的な取組として関連企業との商品企画が進み始めている。 リアル開発ラボでは、高級ステッキとバイク用トレーラーの2件が製品開発補助金を活用し、製品化を実現したが、目標の6件には至らなかった。 先駆的分野進出事業では、炭素繊維強化プラスチック加工技術を組み合わせた全天候型自転車の開発支援及びLOVE SANJOプロジェクトにおいてダイハツ工業と連携して開発したCFRP製ボンネットとトノカバーの市販モデル開発・販路開拓支援を実施したものの、市販化には至っていない。新たな分野としてパラリンピック競技種目のアイススレッジホッケーにおいて、競技で使用するスレッジのマグネシウム合金製の製品開発に着手した。

【 対 策 】 対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

コト・ミチ人材事業では、人材育成事業のほか、人材連携事業を行うことで、市内事業所への支援を行っている。

リアル開発ラボ事業では、市内企業11社と金融機関4行が参加し、4グループによる具体的なビジネス展開を視野に入れたグループワークを実施した。

先駆的分野進出支援事業では、市内企業が従来から持つ金属加工技術とパラリンピアンとの連携によるアイススレッジホッケー用のスレッジ開発に取り組んでいる。

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

コト・ミチ人材育成事業では、人材育成事業の第2期を開催し、市内事業所を製品価値の付与から流通までの行程を一貫して支援できる人材を輩出するほか、コト・ミチ人材の支援を受けた商品開発に取り組む事業者を支援し、独自の世界観の構築を後押しする。

リアル開発ラボでは、「製品開発補助金」の活用を促しながら、引き続きラボ受講企業による新製品開発への支援を行う。

先駆的分野進出支援事業では、全天候型自転車の走行安定性の向上のため設計の見直しを行うとともに、安全評価基準の認定手続を進める。コペンのオプション製品であるカーゴトレーラーの販売・メンテナンス体制の構築を図るため、ダイハツ千葉販売やダイハツ東京販売と連携した首都圏での展示・PR事業にも着手する。既に取り組み始めているパラリンピック競技製品開発では、アイススレッジホッケー用のマグネシウム合金製スレッジ開発に加え、夏季、冬季に限らない様々なパラリンピック競技用品の部品の開発を支援する。

【対策後の効果】 ①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること

コト・ミチ人材事業については、これまでの支援事業者も含め、7社程度の市内事業者の独自の価値観を構築し、価格決定力を確保することで、三条市産業界の底上げが期待される。

リアル開発ラボ事業では、製品化に向け県外企業から技術開発に関する意見等を聴取したり、製品開発補助金についても問い合わせがあることから、製品化の実現が期待される。

先駆的分野進出事業では、高度なものづくり技術をPRすることで、高付加価値なものづくりの依頼増加の可能性もあり、当市産業界の一層の発展が期待される。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
3	産業として成り立つ農業の確立	C	県内外の就農希望者に対し、フェア等出展による先進農業経営体への研修候補者の募集、SNS等による事業の広報を行った。 候補者の募集に当たり、県外での募集を重点化しており、県内又は市内にいる就農希望者への募集が不足していたため、研修候補者の確保には至らなかった。

【 対 策 】 対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

取組として、県内外の就農希望者に対し、先進農業経営体への研修候補者の募集、事業の広報を行った。取組に当たり、①フェア等に継続して参加し本市の取組の知名度を上げること、②フェア等で本市ブースへ来訪した方をフォローアップして研修候補者へ誘導すること、③様々な広報媒体を活用した募集をかけることを重視して研修候補者の確保を図る取組を行った。フェア等を通じた募集活動については、フェア等における就農希望者に対し、希望する方を対称に圃場見学会を開催した。募集活動に当たり、先進農業経営体と募集に関するコンサルティング契約を行い、効果的な就農希望者の確保を進めた。広報は、市HPのほか、SNSでの情報発信、県内外の農業系専門学校・大学12ヶ所へのチラシの定期的配布、新規就農系情報誌への本市の取組掲載などを積極的に行った。

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

市内への新規就農を推進するに当たり、県内出身者で県内において新規就農を希望する方は県民の気質や就農する県内地域の気候、風土を理解していることから、県内、市内住民への本取組の周知こそ新規就農のための研修希望者の確保に繋がると考える。

そのため、平成28年度の募集・広報活動を継続的に行いつつ、県内・市内において一層の本取組の周知・募集活動を行い研修希望者の確保を図る。

具体的には、①県内新規就農者、青年就農者等の新規就農関連のネットワークを通じた本取組の周知、②市内自治会、農家組合等を通じた本取組の周知、③市内における新規就農フェアの開催、等を通じて募集活動を行う。

【対策後の効果】 ①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること

上記対策を行うことで、これまで確保できなかった先進農業経営体への研修候補者について、募集対象の拡大を図ることができ、平成29年度において新規就農者を確保することができる。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
4	豊かな自然を活かした産業の創出	C	IT系企業サテライトオフィスの誘致については、三条ものづくり学校に1社（㈱アイエスエフ ネットライフ）の進出が実現したものの、目標の2社の誘致には届かなかった。 木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用については、保内工業団地に1社の誘致が実現し、これに伴い、燃料用木材の搬出の拡大を見据え、平成28年度までに南蒲原森林組合において5人の雇用が実現し、目標を達成した。 滞在型職業訓練施設については、入校が5人に止まり、目標の10人に届かなかったものの、卒業後5人全員が三条市に継続して居住することになった。うち3人は、下田地域の魅力を活かした創業・就業を目指している。

【 対 策 】 対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

IT系企業サテライトオフィスについては、新潟県（産業立地課、東京事務所）と連携し、県担当者が企業訪問を行う際にIT系企業誘致に関する情報提供を実施した。また、青山社中と締結している契約にもとづき、首都圏を中心としたIT系企業に対して誘致活動を行った。

滞在型職業訓練施設については、観光をテーマとした職業訓練を4か月間実施し、当地域における創業・就業に向けた支援を実施した。

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

IT系企業サテライトオフィスについては、平成27年度に創設した情報通信産業誘致補助金とともに、シティーセールスや移住促進策を視野に入れた当市の強みをPRする資料を活用して、県や世田谷ものづくり学校等、関係機関を通じて情報発信を行うとともに、首都圏への出張の機会を捉えて企業訪問等を行い、誘致活動を実施する。

滞在型職業訓練施設については、講座の内容を拡充させるとともに、「地域から国を変える会」と連携し、若年者に働きかけを行い、受講者の確保に努める。

【対策後の効果】 ①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること

IT系企業サテライトオフィスについては、補助金を創設したことでサテライトオフィス誘致に関するインセンティブが付与できるようになったことから、シティーセールスや移住促進を視野に入れ、三条市全体を含めて売り込みを図ることで、他市等との差別化を図り、目標である3社（累計）の誘致実現を目指す。

滞在型職業訓練施設については、コースの内容及び定員を拡大させることで、幅広いニーズに対応した受講生への対応を可能にし、目標である充足率100%を実現させる。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
6	究極の見える化の推進	C	各種メディアへの積極的な掲載や、Facebook「三条で暮らす。」からほぼ毎日情報発信することにより、固定のファンを獲得することはできたが、移住・定住に関する問い合わせ件数は55件、移住定住に関するメディアへの掲載件数は6件に止まり、目標に届かなかった。

【対策】 対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

- ・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域のひとびとの声を取材収集中
- ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信
- ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを実施
- ・移住応援雑誌「TURNS」のwebサイトに、「三条のものづくりを受け継ぐ」として事業継承をしたUIターン者を掲載し、情報発信

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

- ・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域の人々の声を取材収集を継続する。
- ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信を継続する。
- ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを継続する。
- ・情報発信した後に、三条市の魅力を体感できる場として「三条市の魅力体感ツアー」や「お試し居住」を新たに実施する。
- ・「物（モノ）」を扱った専門雑誌「monoマガジン」で、三条市の特色ある「モノ」の魅力を発信する。

【対策後の効果】 ①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること

- ・移住に特化した配布物を作成することにより、移住希望者が手に取って、後で見返してもらうことができ、三条をより身近に感じていただくことができる。また、ものづくりのまち三条の体験や市内住民との意見交換など「三条の魅力」を実感していただくことで、三条市を具体的な移住候補地として検討され、移住・定住に関する「問い合わせ件数」と「メディアへの掲載件数」の増加が見込まれる。また、ターゲットに合わせた資料を選択し配付することで、熟読していただくことができ、無駄がなくなる。
- ・有名雑誌から情報発信されることにより、三条市の取組やモノなどを全国に広く周知することができ、起業をしたい若者やものづくりをしたい若者から「問い合わせ件数」の増加が見込まれ、また、取組などをみた他の媒体からの取材などで「メディアへの掲載件数」の増加が見込まれる。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
7	徹底したアプローチの推進	C	移住イベントに積極的に参加し、じっくりと移住希望者の相談を聞くことや、三条市の魅力を伝えることができたが、面談者は48人に止まり、目標値の150人を達成するまでには至らなかった。 また、移住支援サイトから定住促進イベント等の情報発信を行った結果、同サイトの登録者が56人となり目標を達成した。

【対策】 **対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること**

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

- ・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域のひとびとの声を取材収集
- ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信
- ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを実施

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

- ・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域のひとびとの声を取材収集を継続する。
- ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信を継続する。
- ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを継続する。
- ・情報発信した後に、三条市の魅力を体感できる場として「三条市の魅力体感ツアー」や「お試し居住」を新たに実施する。

【対策後の効果】 **①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること**

- ・移住に特化した配布物を作成することにより、移住希望者が手に取って、後で見返してもらうことができ、三条をより身近に感じていただくことができる。また、ものづくりのまち三条の体験や市内住民との意見交換など「三条の魅力の良さ」を実感していただくことで、三条市を具体的な移住候補地として検討され、「定住促進イベント等での面談者数」の増加が見込まれる。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
8	受入体制の整備	C	地域おこし協力隊の活動拠点である旧荒沢小学校が立地する荒沢自治会内では「荒沢地域おこし協力会」が組織され協力体制ができているほか、隊員の活動を知った福沢自治会に招かれ、交流会とその後の事業実施につながるなど、受入意識醸成に具体的な成果が表れた。 また、活動情報紙「下田通信」を下田地区の64自治会への配布を開始し、自治会長の認知度が高まることによる受入意識の醸成に努めた。 こうした取組により、移住者は昨年度よりも8人多い13人となったが、目標の24人には届かなかった。

【 対 策 】 対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

環境課による全市一斉の空き家実態調査の結果に基づき、状態が良好であると思われる物件260件に対し空き屋バンクへの登録意思を伺うアンケートを実施し、132件から回答を得、40件から登録意思があると確認している。
この40件に対し宅建協会による調査を行い、順次バンクへの登録を行った。

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

空き家バンク登録意向確認アンケートで登録を希望する物件について引き続き調査を行うとともに、移住者向けセミナーや広報などで空き家バンク制度、移住支援補助金（空き家改修補助金、契約代行補助金及び引越し費用補助金）の各制度の活用について周知を図り、移住者増加に務める。

【対策後の効果】 ①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること

29年度中にはバンク登録総数が20件以上となる見込み。選択肢が増えることにより、補助金の活用と併せ、移住希望者の増加が見込まれる。

事後評価に基づく対策表

小項目			
名称		評価	説明
15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	C	金物卸支援事業は、組合が実施する人材育成のほか、金物卸商ブランドを構築するための商品開発に支援を実施した。 経営力強化対策においては、小規模事業者が実施する効率的な生産方式の導入や販路開拓等の事業に対して資金支援を行い、平成28年度までに3社が多工程化に取り組んだものの、目標の10社には至らなかった。 新規鍛冶人材事業では、若手職人の雇用者数が4人に止まり、目標の5人に届かなかったが、そのうち2人が独立あるいは鍛冶事業者の後継者となることが決まり、鍛冶技術継承の道筋ができた。 中小企業等の経営基盤の安定を図るために各種融資制度により資金繰りの面から支援を行った。

【 対 策 】 **対策を講ずべき項目、時期、内容など具体的に記載すること**

①既に行っている対策（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

市内事業者からの相談や問い合わせに対し、経営力強化対策資金（多工程化枠）の紹介や利用の促し等を実施するとともに、市の制度融資に関するしおりを作成し、PR等を実施した。

②平成29年度中に講ずる対策（H29. 4. 1～H30. 3. 31）

多工程化に取り組むには、既存設備では対応できない新たな設備を導入し工程の幅を広げることが必要となる。そのため、多工程化に取り組む企業を促進するため、資金面による支援を目的として創設した経営力強化対策資金（多工程化枠）の制度周知を行うとともに利用促進を図ることとして、多工程化に取り組む企業を増加させる。

また、多工程化に取り組む企業を増加させるため、市内企業のヒアリング時に経営力強化対策資金（多工程化枠）の制度紹介を行うとともに、利用促進に向けた制度の見直し等の検討を行い利用に関する利便性を向上させ、多工程化に取り組む企業の後押しを行う。

【対策後の効果】 **①から②を実施することで改善される項目について数値等も用いて具体的に記載すること**

多工程化に取り組むには、資金面による支援が有効と考えられることから、経営力強化対策資金（多工程化枠）の制度周知を図ることや利用に関する利便性を向上させることで、多工程化に取り組む企業が増加することが期待される。